

有価証券報告書等

(第57期) 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

有 価 証 券 報 告 書
内 部 統 制 報 告 書

ローム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	30
(2) 監査報酬の内容等	38
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第57期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	341,885	304,652	292,410	331,087	362,772
経常利益 (百万円)	26,805	7,286	11,786	35,915	59,218
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	9,632	△16,106	△52,464	32,091	45,296
包括利益 (百万円)	△14,219	△22,585	△15,776	58,379	95,245
純資産額 (百万円)	668,778	634,280	613,647	663,387	752,433
総資産額 (百万円)	759,988	737,326	699,014	754,407	864,380
1株当たり純資産額 (円)	6,184.90	5,880.27	5,688.21	6,149.79	6,975.07
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	88.07	△149.40	△486.63	297.65	420.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.7	86.0	87.7	87.9	87.0
自己資本利益率 (%)	1.4	△2.5	△8.4	5.0	6.4
株価収益率 (倍)	59.2	—	—	15.5	19.6
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	63,557	36,858	50,540	59,134	72,381
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△52,985	△45,788	△73,138	△21,621	△100,638
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△24,434	△10,494	△5,120	△3,954	△8,171
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	230,721	208,745	197,045	240,391	222,668
従業員数 (人)	21,560	21,295	20,203	19,985	20,843

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期及び第55期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	294,303	255,787	249,741	282,123	313,498
経常利益 (百万円)	55,041	8,428	21,416	13,284	59,711
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	50,514	△68,982	4,200	10,765	36,700
資本金 (百万円)	86,969	86,969	86,969	86,969	86,969
発行済株式総数 (千株)	115,300	113,400	113,400	113,400	113,400
純資産額 (百万円)	484,811	403,511	403,845	419,324	459,868
総資産額 (百万円)	541,789	467,061	463,989	485,318	548,790
1株当たり純資産額 (円)	4,496.67	3,742.63	3,745.76	3,889.64	4,265.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	130.0 (65.0)	60.0 (30.0)	30.0 (15.0)	50.0 (20.0)	130.0 (45.0)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	461.92	△639.82	38.95	99.85	340.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.5	86.4	87.0	86.4	83.8
自己資本利益率 (%)	10.7	△15.5	1.0	2.6	8.3
株価収益率 (倍)	11.3	—	88.6	46.1	24.2
配当性向 (%)	28.1	—	77.0	50.1	38.2
従業員数 (人)	3,324	3,371	3,128	3,093	3,134

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第55期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	現名誉会長佐藤研一郎が京都市上京区において個人企業として東洋電具製作所を創業。炭素皮膜固定抵抗器の開発・販売を開始。
昭和33年9月	資本金2,000千円で株式会社東洋電具製作所を設立（設立年月日 昭和33年9月17日）。
昭和34年9月	京都市右京区西院溝崎町21番地に西大路工場を建設。
昭和36年9月	京都市右京区西院溝崎町21番地に本社を移転。
昭和41年8月	岡山県に製造会社「ワコー電器株式会社（現ローム・ワコー株式会社）」設立。 （以後国内各地に製造拠点を設置）
昭和44年3月	I Cの開発・販売を開始。
昭和45年8月	米国カリフォルニア州に販売会社「ROHM CORPORATION」設立。 （以後世界各地に開発・製造・販売拠点を設置）
昭和54年8月	商標をR. o h m（アール・オーム）からROHM（ローム）に変更。
昭和56年9月	商号を株式会社東洋電具製作所からローム株式会社に変更。
昭和57年6月	半導体研究センター開設。
昭和58年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年4月	研究開発センター（現L S I 開発センター）開設。
昭和61年9月	大阪証券取引所市場第二部から第一部に指定替え。
平成元年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成元年8月	L S I 研究センター開設。
平成6年9月	品質国際規格「I S O 9 0 0 1」認証取得。
平成9年9月	横浜テクノロジーセンター開設。
平成10年5月	環境国際規格「I S O 1 4 0 0 1」認証取得。
平成10年6月	V L S I 研究センター開設。
平成11年7月	京都テクノロジーセンター開設。
平成14年4月	オプティカルデバイス研究センター開設。
平成15年1月	L S I 計測技術センター開設。
平成20年10月	沖電気工業株式会社から半導体事業部門を買収。
平成21年7月	シリコンカーバイドウェハ製造のドイツのサイクリスタル社（SiCrystal AG）を買収。
平成21年11月	MEMS加速度センサ製造の米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）を買収。
平成22年4月	次世代高効率半導体デバイスであるシリコンカーバイド製ショットキーバリアダイオードを開発、販売を開始。
平成22年10月	照明器具の製造販売会社の丸善電機株式会社（現アグレッド株式会社）を買収。
平成25年3月	労働安全衛生規格「O H S A S 1 8 0 0 1」認証取得。

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社48社（国内12社、海外36社）、関連会社3社（国内1社、海外2社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

主な製品及び事業の名称は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品及び事業の名称
L S I	アナログ、ロジック、メモリ、A S I C、ファンダリ
半導体素子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザ
モジュール	プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュール
その他	抵抗器、タンタルコンデンサ、ライティング（照明）

また、当グループの事業に係わる主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

製造

	会社名	セグメントの名称			
		LSI	半導体素子	モジュール	その他
国内	ローム浜松㈱	○	○		
	ローム・ワコー㈱	○	○		
	ローム・アポロ㈱	○	○	○	○
	ローム・メカテック㈱	○	○	○	○
	ラピスセミコンダクタ㈱ ※1	○	○		
	ラピスセミコンダクタ宮城㈱	○			
	ラピスセミコンダクタ宮崎㈱	○	○		
	アグレッド㈱ ※2				○
海外	ローム・コリア・コーポレーション	○	○	○	
	ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	○	○		○
	ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	○	○		○
	ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド ※3		○	○	
	ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド			○	○
	ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・バハッド		○		
	ローム・メカテック・フィリピンズ・インク	○	○		○
	ローム・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッド		○	○	○
	ローム・メカテック・テンシン・カンパニー・リミテッド		○		○
	カイオニクス・インク ※4	○			
	サイクリスタル・アーゲー ※5		○		

販売

〈海外〉 ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション
 ローム・セミコンダクタ・トレーディング・ダイレン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション
 ローム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・マレーシア・センディリアン・バハッド
 ローム・セミコンダクタ・インドネシア・プライベート・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー
 ローム・セミコンダクタ・ドゥ・ブラジル・リミターダ
 ローム・セミコンダクタ・ゲーエムベーハー

※1. ラピスセミコンダクタ㈱は、電子部品の開発及び販売業務も行っております。

※2. アグレッド㈱は、照明器具の開発及び販売業務も行っております。

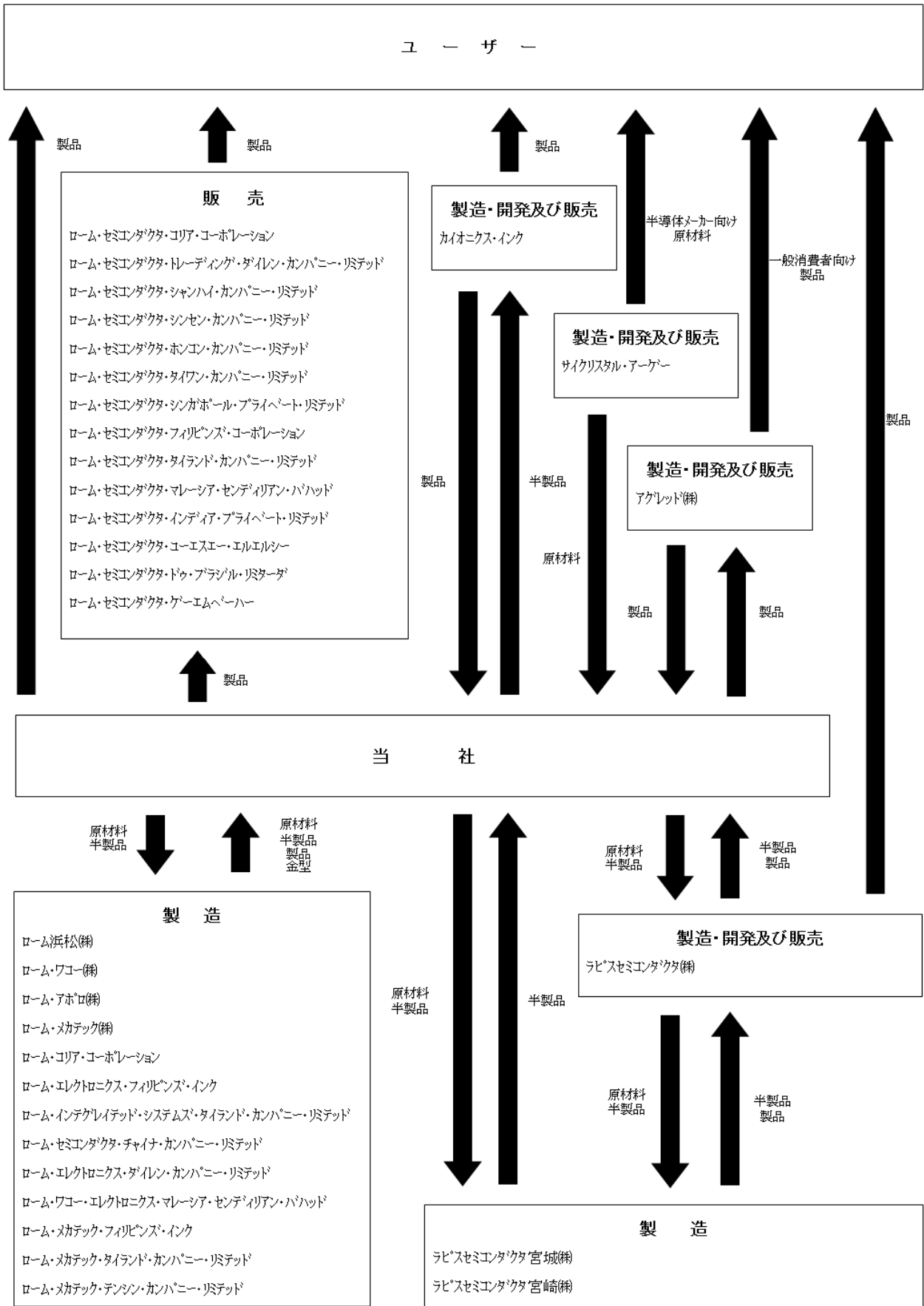
※3. ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドは、電子部品の設計業務も行っております。

※4. カイオニクス・インクは、電子部品の開発及び販売業務も行っております。

※5. サイクリスタル・アーゲーは、電子部品の原材料の開発及び販売業務も行っております。

主要な事業系統図は、次のとおりであります。

なお、当社会社は複数セグメントに跨って事業展開を行っており、セグメント別に記載すると複雑になりますので、一括して記載しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ローム浜松(株)	浜松市 南区	百万円 15,400	電子部品 の製造	100.0	当社より電子部品の原材料 を購入しております。当社 取扱製品の半製品を製造し ております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・ワコー(株)	岡山県 笠岡市	百万円 450	電子部品 の製造	100.0	当社より電子部品の原材料 及び半製品を購入しており ます。当社取扱製品及び当 社取扱製品の半製品を製造 しております。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・アポロ(株)	福岡県 八女郡 広川町	百万円 450	電子部品 の製造	100.0	当社より電子部品の原材料 及び半製品を購入しており ます。当社取扱製品及び当 社取扱製品の半製品を製造 しております。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・メカテック(株)	京都府 亀岡市	百万円 98	電子部品 の製造	100.0	当社取扱製品の原材料及び 固定資産(金型)を製造し ております。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・ロジステック(株)	岡山県 浅口市	百万円 20	電子部品 の物流管 理	100.0	当社取扱製品の物流管理を 受託しております。 役員の兼任・・・有	
ラピスセミコンダクタ(株)	横浜市 港北区	百万円 400	電子部品 の製造・ 開発及び 販売	100.0	当社へ電子部品の半製品の 加工を委託しております。 当社より電子部品の原材料 及び半製品を購入しており ます。なお、当社所有の建 物を賃借しております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ラピスセミコンダクタ宮城(株)	宮城県 黒川郡 大衡村	百万円 200	電子部品 の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料 及び半製品を購入しており ます。当社取扱製品の半製 品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1
ラピスセミコンダクタ宮崎(株)	宮崎県 宮崎市	百万円 200	電子部品 の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料 及び半製品を購入しており ます。当社取扱製品の半製 品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1
アグレット(株)	兵庫県 伊丹市	百万円 450	照明器具 の製造・ 開発及び 販売	100.0	当社取扱製品を購入してい ります。当社取扱照明器具 を製造しております。な お、当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任・・・有	※1

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
ローム・コリア・コーポレーション	韓国 ソウル	百万Won 9,654	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・無	※1
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	千P 1,221,563	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	千B 1,115,500	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	中国 天津	百万円 16,190	電子部品の製造及び設計	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品の製造及び設計を受託しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国 大連	百万円 9,417	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・バハッド	マレーシア コタバル	千M\$ 53,400	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・メカテック・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	千P 150,000	電子部品の製造	100.0 (75.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産（金型）を製造しております。 役員の兼任・・・無	※1
ローム・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ サラブリ	千B 100,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産（金型）を製造しております。 役員の兼任・・・無	※1
ローム・メカテック・テンシン・カンパニー・リミテッド	中国 天津	百万円 1,280	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産（金型）を製造しております。 役員の兼任・・・無	※1

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ローム・セミコンダクタ・코리아・コーポレーション	韓国 ソウル	百万Won 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	※3 ※5
ローム・セミコンダクタ・トレーディング・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国 大連	千US \$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シヤンハイ・カンパニー・リミテッド	中国 上海	千US \$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド	中国 深セン	千US \$ 2,156	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	中国 香港	千HK \$ 27,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	※3 ※5
ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド	台湾 台北	千NT \$ 140,500	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	千US \$ 65,963	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション	フィリピン モンテルパン	千P 13,250	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千B 104,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・マレーシア・センディリアン・バハッド	マレーシア ベタリンジャヤ	千M \$ 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・インド・プライベート・リミテッド	インド チェンナイ	千Rs. 20,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー	米国 サンディエゴ	千US \$ 27,906	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ドゥ・ブラジル・リミターダ	ブラジル サンパウロ	千R \$ 40	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・無	
ローム・セミコンダクタ・ゲーエムベーハー	ドイツ ヴィリッヒ	千EURO 512	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・エルエスアイ・デザイン・フィリピンズ・インク	フィリピン パシグ	千P 97,500	電子部品の設計	100.0	当社取扱製品の設計を受託しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・エルエスアイ・テクノロジー・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千B 30,000	電子部品の設計	100.0 (100.0)	当社取扱製品の設計を受託しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・ユーエスエー・インク	米国 サンディエゴ	千US \$ 253,642	北南米子会社の統括・管理	100.0	役員の兼任・・・有	※3

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド	英国 ミルトンキー ンズ	千£ stg. 30,818	欧州子 社の統 括・管 理	100.0	役員の兼任・・・有	
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール	千S \$ 90,630	アジア子 会社等 の統括・ 管理	100.0	役員の兼任・・・有	
カイオニクス・インク	米国 イサカ	US \$ 1	電子部品 の製造・ 開発及び 販売	100.0 (100.0)	当社より電子部品の半製品を 購入しております。当社 取扱製品を製造して おります。なお、当社より 資金援助を受けて おります。役員の兼任 ・・・有	※1
サイクリスタル・アーゲー	ドイツ ニュルンベル ク	千EURO 771	電子部品 の原材料 の製造・ 開発及び 販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料を 製造して おります。なお、当社 より資金援助を受けて おります。役員の兼任 ・・・有	※1

(注) ※1. セグメントとの関連は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2. 上記の連結子会社39社以外に、7社の連結子会社が存在しております。

※3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は内書きで間接所有であります。

※5. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている連結子会社は、ローム・セミコンダクタ・코리아・コーポレーション及びローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッドであり、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	ローム・セミコンダクタ・코리아・コーポレーション	ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
売上高	37,056百万円	71,599百万円
経常利益	255	1,853
当期純利益	191	1,556
純資産額	7,995	22,641
総資産額	14,664	34,448

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
L S I	20,843人
半導体素子	
モジュール	
その他	
販売・管理部門等共通部門	

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 当グループは複数の事業セグメントに跨って事業活動を行っている部門が多く、セグメント情報と関連付けた適切な従業員数を記載することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,134人	39.3歳	13.9年	7,079千円

セグメントの名称	従業員数
L S I	3,134人
半導体素子	
モジュール	
その他	
販売・管理部門等共通部門	

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、従業員数には、正規従業員以外の有期労働契約に基づく常用労働者431人を含んでおりますが、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の計算には含めておりません。なお、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 当社は複数の事業セグメントに跨って事業活動を行っている部門が多く、セグメント情報と関連付けた適切な従業員数を記載することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

業績の全般的概況

当連結会計年度の世界経済は、原油価格の下落や欧州景気の停滞などの懸念材料がありましたが、景気拡大が続く米国や緩やかに景気回復を続ける日本、また依然として高い成長率を維持する中国などに牽引され、景気は総じて堅調に推移しました。

地域別には、米国では、堅調な鉱工業生産や住宅市場などに支えられて雇用情勢や個人消費の改善が持続し、景気は回復傾向が続きました。ヨーロッパでは、南欧経済の長期低迷に加えて、前半はドイツ経済が伸び悩むなどしましたが、英国景気が回復傾向となり、またドイツ経済も後半は持ち直し傾向となりました。アジア地域では、中国で住宅市場の不振などから景気の伸びに鈍化が見られた一方で台湾やインドなどが回復傾向となり、全体として景気は堅調に推移しました。日本では、前半は消費税増税や天候不順が個人消費に悪影響を及ぼしたものの、雇用情勢や企業収益の改善が続いたことから、全体として景気は緩やかな回復基調をたどりました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場が、米国や欧州などでの販売が堅調なことやエレクトロニクス製品の実装率向上により好調に推移したほか、産業機器市場やスマートフォン市場も堅調に推移しました。PC市場については、前半はタブレットPCを中心に堅調に推移したものの、後半は調整局面となりました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品のラインアップ強化を進めたことに加え、将来的な業績拡大も視野に①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイスやモジュール製品、③オプティカルデバイス、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、カテゴリー毎に新製品の開発に取り組みました。また前年に引き続き、海外市場での販売体制の強化や既存製品のラインアップ強化にも継続して取り組みました。

具体的には、自動車関連市場において、車載用マイコン向けに低消費電力の各種電源LSIや高電圧タイプツェナーダイオードなどの製品ラインアップの強化を引き続き進めました。スマートフォンやタブレットPC向けには、世界最小トランジスタ、超小型部品「RASMIID®」シリーズ(※1)、小型・高機能センサ、電源LSIなどの開発と製品シリーズ拡充に努めたほか、タブレットPC向けに受注が好調なインテル®Atom™プロセッサ用パワーマネジメントLSIの生産体制の強化や次世代タブレットPC向けのLSIの開発も進めました。

産業機器市場や今後の成長が期待されるIoT(※2)市場向けについても、EnOcean(※3)対応のシステム開発キット、電力線搬送通信「HD-PLC」Inside(※4)準拠のベースバンドLSI、「Wi-SUN」(※5)対応通信モジュールやBluetooth Smart(※6)対応の無線通信LSIの開発を進めました。

また、インドでのデザインセンター設置やフィンランドでのセンサ関連のソフトウェア開発拠点開設など顧客サポート体制の強化にも努めました。生産体制については、リードタイムの短縮やより高品質な製品づくりを目指したRPS活動(※7)をロームグループ工場で展開したほか、将来の市場の拡大に備えて生産体制の強化にも取り組み、前工程(ウエハプロセス)においてはローム本社、ローム浜松株式会社やラピスセミコンダクタ宮城株式会社などでの生産能力の拡大を進めました。また、後工程においては、タイ、マレーシアの各生産拠点において新工場建設計画を進めました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は3,627億7千2百万円(前期比9.6%増)となり、営業利益は388億円(前期比64.2%増)となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり592億1千8百万円(前期比64.9%増)となり、当期純利益は452億9千6百万円(前期比41.1%増)となりました。

※1. 「RASMIID® (ROHM Advanced Smart Micro Device)」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度(±10μm)を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。製品例として03015(0.3mm×0.15mm)サイズのチップ抵抗器、0402(0.4mm×0.2mm)サイズのダイオードなどがある。

※2. IoT(Internet of Things)

IoTはパソコンなどのIT機器以外のさまざまな機器(モノ)をインターネットで接続する技術。家電のみならず医療・ヘルスケア、インフラ、産業機器などの分野でセンサや通信関連デバイスの市場拡大が期待されている。

※3. EnOcean

エネルギーハーベスト技術を活用し、小さい電力を用いて情報を無線で伝送する次世代無線通信規格のこと。電源不要、配線不要、メンテナンス不要をメリットとしHEMSやBEMSでの導入が期待されている。ロームグループは規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任しており、技術開発および製品販売に注力。

※4. 「HD-PLC」 Inside

既存の電力線を使用した高速伝送の通信ネットワークを構築する通信規格で、家庭内LANなどへの普及が期待されている。

※5. Wi-SUN (Wireless Smart Utility Network)

サブギガヘルツ帯と呼ばれる900MHz前後の周波数帯の電波を使用する国際標準通信規格で、最長で500m程度の距離の通信が可能。スマートメーターからの情報収集などスマートコミュニティ構築に最適な通信規格としての活用が期待されている。

※6. Bluetooth Smart

Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりに使用される。PC（主にノートパソコン）などのマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、PHS、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行う用途に採用されている。Bluetooth SmartはBluetooth規格を省電力化した規格のBluetooth® Low Energyに対応していることを示すブランド名のこと。

※7. RPS (Rohm Production System) 活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化をはかる。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当連結会計年度の売上高は1,699億1千6百万円（前期比10.2%増）、セグメント利益は222億8千6百万円（前期比141.8%増）となりました。

自動車関連市場では、エレクトロニクス製品の実装率向上により各種汎用電源LSIやLEDドライバLSI、LCDドライバLSI、カーオーディオ向けシステム電源LSIなどの売上が増加しました。産業機器市場においても、各種電源LSIの売上が増加しました。

IT関連市場においては、タブレットPC向けの電源LSIが、大きく売上を伸ばしました。またスマートフォン向けに、カメラモジュール用のレンズドライバLSIや照度センサ、ホールセンサが売上を伸ばしました。

AV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場の低迷が続いたことからカメラ用電源LSIなどの売上が低迷しましたが、オーディオ向けシステムLSIは好調に推移しました。テレビ市場についても韓国・中国向けに電源LSI、タイミングコントローラLSIなどの売上が回復傾向となりました。

ゲーム機器市場についても、一部の顧客向け需要が増加したことなどにより電源LSIなどの売上が堅調に推移しました。

また、汎用品においても電源ICやEEPROM（※8）などの売上が増加傾向となりました。

ラピスセミコンダクタ株式会社については、一部ゲーム機市場向けメモリLSIの売上が減少しましたが、自動車関連及び産業機器市場向けのDRAMや、各種低消費電力のマイコンやスマートメーター用無線通信LSIの採用が進みました。

※8. EEPROM (Electrically Erasable Programmable Read-Only Memoryの略)

データ保持に最適な不揮発性メモリ。

<半導体素子>

当連結会計年度の売上高は1,290億4千7百万円（前期比9.6%増）、セグメント利益は159億9百万円（前期比12.9%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車・産業機器関連市場やスマートフォン市場向けなどにパワー及び小信号のMOSFET（※9）が好調に推移しました。ダイオードについては、スマートフォンやタブレットPC向けに小信号ダイオード、また自動車関連市場向け等に各種パワーダイオードの売上が増加しました。

パワーデバイス関連では、SiCデバイス・モジュールがエアコンや太陽光発電装置向けに順調に売上を伸ばしたほか、自動車関連市場向けにも採用が進みました。また、今期から販売を開始したIGBT（※10）についても、自動車関連市場向けなどに採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、カーオーディオ市場向けは堅調に推移しましたが、アミューズメント関連市場向けが後半落ち込むなど売上は低迷しました。半導体レーザにつきましては、プリンタ市場向けを中心に売上は増加傾向となりました。

※ 9. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※10. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)

MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体。電力制御の用途で利用される。

<モジュール>

当連結会計年度の売上高は360億8千3百万円(前期比14.0%増)、セグメント利益は20億8千6百万円(前期比44.6%増)となりました。

プリントヘッドにつきましては、モバイル決済端末向けや中国市場向けのイメージセンサヘッドが好調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、ゲーム機向けなどのIRDA(※11)通信モジュールなどが低迷しましたが、スマートフォン向けの小型センサモジュールが大きく売上を伸ばしました。

パワーモジュールにつきましては、カメラ市場向け電源モジュールなどの売上が低迷しました。

※11. IRDA (Infrared Data Associationの略)

赤外線を利用した近距離データ通信の技術標準を策定する業界団体が定めた赤外線通信の規格。

<その他>

当連結会計年度の売上高は277億2千5百万円(前期比0.8%増)、セグメント損失は9億円(前連結会計年度はセグメント損失7億9千6百万円)となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォンや自動車関連市場向けの売上が好調に推移し、タンタルコンデンサについてもスマートフォンやタブレットPC向けの超小型部品を中心に売上は堅調に推移しました。

LED照明製品につきましては、センサネットワーク技術など、半導体メーカーとしての総合力を活かしてBtoCビジネスからBtoBビジネスへのシフトを進めました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(591億3千4百万円のプラス)に比べ132億4千7百万円収入が増加し、723億8千1百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前当期純利益の増加、未払金の増減額が減少から増加に転じたこと及び減価償却費の増加、マイナス要因としてたな卸資産の増減額が減少から増加に転じたことによるものであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(216億2千1百万円のマイナス)に比べ790億1千7百万円支出が増加し、1,006億3千8百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として定期預金の増加額の増加、有形固定資産の売却による収入の減少及び有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(39億5千4百万円のマイナス)に比べ42億1千7百万円支出が増加し、81億7千1百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として配当金の支払額の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が187億5百万円加わり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ177億2千2百万円減少し、2,226億6千8百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
L S I (百万円)	174,412	17.3
半導体素子 (百万円)	132,600	13.9
モジュール (百万円)	37,348	17.5
報告セグメント計 (百万円)	344,361	16.0
その他 (百万円)	28,637	8.1
合計 (百万円)	372,998	15.3

(注) 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
L S I	167,935	3.9	25,287	△7.3
半導体素子	129,339	4.9	20,305	1.5
モジュール	36,851	13.2	6,846	12.6
報告セグメント計	334,126	5.2	52,439	△1.7
その他	27,357	△4.9	3,676	△9.1
合計	361,483	4.4	56,116	△2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
L S I (百万円)	169,916	10.2
半導体素子 (百万円)	129,047	9.6
モジュール (百万円)	36,083	14.0
報告セグメント計 (百万円)	335,047	10.4
その他 (百万円)	27,725	0.8
合計 (百万円)	362,772	9.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、中国などで成長率鈍化などの懸念材料があるものの、米国などで個人消費や雇用の改善が続くなど、明るさが確実なものとなり始めています。

エレクトロニクス業界におきましては、デジタル情報家電やI o T市場の普及や自動車の電子化など中長期的には成長が続くものと考えられますが、価格競争や技術競争はより激化する方向にあり、グローバル市場に対応した新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がますます高まると考えられます。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載電装品分野、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において、業界のニーズを先取りする高付加価値製品の開発に努めてまいります。

また、海外市場の拡大に対応するため、継続してグローバルな開発、販売体制の強化を推し進めてまいります。

さらに、持続可能な社会の実現に貢献するためのCSR活動や、事業継続のためのリスク管理体制も継続して強化してまいります。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

4 【事業等のリスク】

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてロームグループが判断したものであります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品や自動車、産業機器等の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合会社との価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭するアジアメーカーなどの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにて生産活動を行うとともに、世界市場において販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に行替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M&Aリスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM&Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。M&Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・審議の上、判断を行っていますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

(7) 研究開発活動リスク

現在、エレクトロニクス分野における、新技術、新製品の開発・発展はとどまるところを知りません。ロームグループもエレクトロニクス関連業界の一員として、激しい技術、製品開発競争の渦中にあり、常に新製品・新技術を生み出すべく、材料から製品に至るまで日夜研究と開発に努めております。2015年3月期の研究開発費は連結売上高の約11%を占めています。

この研究開発活動において、例えば新製品開発の為に技術力、開発力等の不足により、計画が大幅に遅れることで、市場への投入のチャンスを逸する可能性があります。また、開発が完了した新製品が市場で期待したほど受け入れられない可能性もあります。これらが現実生じたときには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材・エネルギーの調達に関するリスク、情報漏洩に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、全グループを挙げてリスクマネジメント体制の強化に取り組んでおります。具体的には、ロームでは社長自らが委員長を務めるCSR委員会の下にリスク管理・BCM委員会を組織し、ロームグループにおいて業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しております。また、各リスク主管部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）の策定を進め、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約先	国名	契約の内容	契約期間
ローム(株)	テキサス・インスツルメンツ・インコーポレイテッド	米国	半導体に係る特許権及び実用新案権のクロスライセンス	平成18年4月1日から平成28年3月31日まで
ローム(株)	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション	米国	半導体に係る特許権のクロスライセンス	平成25年1月1日から平成29年12月31日まで
ローム(株)	フリースケール・セミコンダクタ・インク	米国	半導体に係る特許権のクロスライセンス	平成21年9月18日から平成31年8月31日まで
ローム(株)	ルネサスエレクトロニクス株式会社	日本	半導体に係る特許権及び実用新案権のクロスライセンス	平成21年4月1日から平成31年3月31日まで

(2) 建物等賃貸借契約

契約会社名	契約先	国名	契約の内容	契約期間
ローム(株)	ルネサスエレクトロニクス株式会社	日本	半導体工場に係る土地・建物の賃貸借契約	平成28年2月1日から平成48年1月31日まで

6 【研究開発活動】

ロームグループは、「エレクトロニクスで社会に貢献する」ことを基本理念に、あらゆる開発業務を通じて社会に役立つ製品作りを進めております。さらに次世代を見据えた新技術開発においても、材料、設計技術、製造技術、品質向上にいたるまで調和の取れた研究開発活動を継続的に進展させております。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な成果は下記のとおりであります。

(1) 「L S I」における製品開発

- ・低消費電力でありながら高速処理が可能な汎用16bitローパワーマイコンシリーズ「ML620500シリーズ」を開発。
- ・自動車のアイドリングストップや産業機器のエネルギー回生、瞬低（瞬時電圧低下）対策などに採用されるEDLC（電気二重層キャパシタ）の安定化・長寿命化、小型化に貢献するセルバランスIC「BD14000EFV-C」を開発。
- ・世界で初めて、電力線搬送通信（PLC）規格の「HD-PLC」inside規格に準拠するベースバンドIC「BU82204MWV」を開発。
- ・自動車のボディ・パワートレイン系マイコンの電源に最適なLDO（※1）「BD4xxMxシリーズ」16機種を開発。
- ・世界で初めて、SiC-MOSFET駆動用AC/DCコンバータ制御IC「BD7682FJ-LB」を開発。
- ・業界最高クラスの高度検出精度（±20cm）と温度特性を実現する超小型気圧センサ「BM1383GLV」を開発。
- ・業界最高の赤外線除去特性を実現し、筐体のデザイン性向上に貢献するカラー（色）センサ「BH1745NUC」を開発。

※1. LDO（Low Drop Out）

入力と出力の電圧差が少なくても動作する電源ICで、電力変換のロスが少ない。

(2) 「半導体素子」における製品開発

- ・各種電子回路の定電圧用途や保護用途として使用されるツェナーダイオード（※2）シリーズに、新たに高電圧タイプ「UDZLVシリーズ」をラインアップ。

※2. ツェナーダイオード

一時的に規定外の大きな電流が回路に流れた場合に電子機器が壊れるのを防いだり、供給される電圧を一定に保つために使用されるダイオード。

(3) 「モジュール」における製品開発

- ・業界初の「Wi-SUN (Wireless Smart Utility Network)」対応の汎用無線通信モジュール「BP35A1」を開発。
- ・Wi-SUN対応無線通信モジュール「BP35A1」をベースにしたUSB端子接続タイプの無線通信モジュール「WSR35A1-00」をJorjin Technologies Inc.（本社：台北市）と共同で開発。

(4) 「その他」における製品開発

- ・0603サイズ（0.6mm×0.3mm）の厚膜タイプとしては業界最高クラスの低抵抗100mΩを実現した電流検出用チップ抵抗器「UCR006」を開発。

(5) 将来に向けての研究開発

- ・業界初、薄膜圧電（ピエゾ）素子を用いたMEMS（※3）ファウンドリビジネスを開始。

※3. MEMS

Micro Electro Mechanical Systems（微小電気機械システム）の略称で、機械要素部品、センサやアクチュエータ（駆動部）等を一つの基板上に集積化したデバイス。

- ・神戸大学大学院システム情報学研究科情報科学専攻の吉本雅彦教授と共同で、NEDO（※4）のプロジェクトである「ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発」において、次世代のウェアラブル生体センサに最適な世界最小となる超低消費電力技術を開発。

※4. NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organizationの略)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のことで、日本最大級の公的研究開発マネジメント機関として、経済産業行政の一翼を担い、エネルギー・環境問題の解決及び産業技術力の強化の二つのミッションに取り組んでいる。

当連結会計年度のセグメント別の研究開発費は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
L S I	28,352
半導体素子	7,905
モジュール	2,309
報告セグメント計	38,567
その他	1,428
合計	39,996

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表作成に当たって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づいて、見積り及び判断を行っております。

(2) 業績報告

当連結会計年度の売上高は3,627億7千2百万円（前期比9.6%増）となり、営業利益は388億円（前期比64.2%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり592億1千8百万円（前期比64.9%増）となり、当期純利益は452億9千6百万円（前期比41.1%増）となりました。

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,099億7千3百万円増加し、8,643億8千万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が277億1千6百万円、有形固定資産が189億9千6百万円、投資有価証券が146億2千1百万円、投資その他の資産のその他が129億1百万円（うち、長期預金が125億3千3百万円）、たな卸資産が93億9百万円、受取手形及び売掛金が91億8千5百万円、現金及び預金が77億7千4百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ209億2千7百万円増加し、1,119億4千6百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が66億8千7百万円、繰延税金負債が38億8百万円、流動負債のその他が66億6千3百万円（うち、未払費用が38億2千8百万円、営業外電子記録債務が20億9千5百万円）、未払法人税等が30億2百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ890億4千6百万円増加し、7,524億3千3百万円となりました。主な要因といたしましては、当期純利益の計上等により利益剰余金が385億1千6百万円、為替換算調整勘定が384億8千万円、その他有価証券評価差額金が110億9千5百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.9%から87.0%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前当連結会計年度（591億3千4百万円のプラス）に比べ132億4千7百万円収入が増加し、723億8千1百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前当期純利益の増加、未払金の増減額が減少から増加に転じたこと及び減価償却費の増加、マイナス要因としてたな卸資産の増減額が減少から増加に転じたことによるものであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（216億2千1百万円のマイナス）に比べ790億1千7百万円支出が増加し、1,006億3千8百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として定期預金の増加額の増加、有形固定資産の売却による収入の減少及び有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（39億5千4百万円のマイナス）に比べ42億1千7百万円支出が増加し、81億7千1百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として配当金の支払額の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が187億5百万円加わり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ177億2千2百万円減少し、2,226億6千8百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、生産設備の拡充、コストダウン及び品質向上を図るために必要な設備投資を継続して行っております。

当連結会計年度のセグメント別の設備投資は次のとおりであり、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。

	金額 (百万円)	目的・内容
L S I	24,031	生産設備の拡充及び品質向上等
半導体素子	15,784	生産設備の拡充及び品質向上等
モジュール	4,362	生産設備の拡充等
その他	2,188	生産設備の拡充等
販売・管理部門等共通部門	2,373	土地・建物の取得等
合計	48,739	

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積、 単位千㎡)	その他	合計	
本 社	京都市 右京区	L S I 半導体素子 モジュール その他	本社施設及び 生産設備等	9,642	3,353	30,827 (74)	9,156	54,488	1,921
					4		1,504		
そ の 他	横浜市 港北区他		開発・営業 施設等	3,663	237	8,340 (62)	476	12,718	1,213

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積、 単位千㎡)	その他	合計	
ローム浜松㈱	浜松市 南区	L S I 半導体素子	生産設備等	9,639	2,984	5,858 (65) [0]	309	18,791	178
ローム・ワコー㈱	岡山県 笠岡市他	L S I 半導体素子	生産設備等	1,714	2,341	1,814 (83) [6]	389	6,260	242
ローム・アポロ㈱	福岡県 八女郡 広川町他	L S I 半導体素子 モジュール その他	生産設備等	8,162	6,971	3,828 (216) [13]	2,609	21,571	464

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積、 単位千㎡）	その他	合計	
ローム・コリア・ コーポレーション	韓国 ソウル他	L S I 半導体素子 モジュール	生産設備等	2,454	3,205	1,287 (59)	969	7,916	478
ローム・エレクト ロニクス・フィリ ピンズ・インク	フィリピン カルモナ	L S I 半導体素子 その他	生産設備等	6,481	13,761	— (—)	3,244	23,487	3,385
ローム・インテグ レイテッド・シス テムズ・タイラン ド・カンパニー・ リミテッド	タイ クローンヌン	L S I 半導体素子 その他	生産設備等	6,214	14,404	2,331 (237)	6,417	29,368	3,609
ローム・セミコン ダクタ・チャイ ナ・カンパニー・ リミテッド	中国 天津	半導体素子 モジュール	生産設備等	8,281	7,364	— (—) [109]	1,495	17,140	1,560
ローム・エレクト ロニクス・ダイレ ン・カンパニー・ リミテッド	中国 大連	モジュール その他	生産設備等	2,619	1,531	— (—) [67]	1,291	5,441	1,777
ローム・メカテッ ク・タイランド・ カンパニー・リミ テッド	タイ サラブリ	半導体素子 モジュール その他	生産設備等	2,347	1,829	513 (42)	202	4,892	340

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。

3. 「土地」の（ ）内は所有面積であり、また [] 内は連結会社以外からの賃借面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。また、設備計画は提出会社を中心となって、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、75,000百万円ですが、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。なお、当該金額には有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ローム(株)	京都市 右京区他	L S I 半導体素子 モジュール その他	生産設備等	18,021	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	—
ラピスセミコンダ クタ(株)	宮崎県 宮崎市他	L S I 半導体素子	生産設備等	7,978	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	—
ローム・エレクト ロニクス・フィリ ピンズ・インク	フィリピン カルモナ	L S I 半導体素子 その他	生産設備等	7,431	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	—
ローム・インテグ レイテッド・シス テムズ・タイラン ド・カンパニー・ リミテッド	タイ クローンヌン	L S I 半導体素子 その他	生産設備等	10,017	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株) (注)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月31日	△1,900	113,400	—	86,969	—	97,253

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	70	52	419	550	15	20,893	21,999	—
所有株式数 (単元)	—	307,180	20,208	133,610	501,804	70	170,280	1,133,152	84,800
所有株式数の 割合(%)	—	27.11	1.78	11.79	44.28	0.01	15.03	100	—

(注) 自己株式5,596,799株は、「個人その他」に55,967単元、「単元未満株式の状況」に99株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,470	7.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,134	7.17
公益財団法人ローム ミュージック フ ァンデーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	7.05
(株)京都銀行 [常任代理人:資産管理サービス信託 銀行(株)]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 [東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟]	2,606	2.30
佐藤研一郎	京都市西京区	2,405	2.12
SAJAP [常任代理人:(株)三菱東京UFJ銀行]	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA [東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部]	1,945	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,565	1.38
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313 [常任代理人:(株)みずほ銀行決済営業 部]	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, USA [東京都中央区月島4丁目16-13]	1,420	1.25
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 [常任代理人:(株)みずほ銀行決済営業 部]	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A [東京都中央区月島4丁目16-13]	1,377	1.21
THE BANK OF NEW YORK MELON SA/NV 10 [常任代理人:(株)三菱東京UFJ銀行]	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM [東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部]	1,375	1.21
計	—	37,301	32.89

(注) 1. 当社は自己株式5,596千株を保有しており、上記表から除外しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

3. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社から、平成26年3月24日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年3月14日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,242	1.10
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	1,665	1.47
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズ ボロー スカダーズ・ミルロード 800	208	0.18
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバー グ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	649	0.57
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	290	0.26
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インタ ーナショナル・ファイナンシャル・サー ビス・センター JPモルガン・ハウス	429	0.38
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	162	0.14
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,071	0.94
ブラックロック・インスティテューシ ョナル・トラスト・カンパニー、エヌ エイ、	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,371	1.21
計	—	7,091	6.25

4. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から、平成26年5月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,764	5.97
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	330	0.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	470	0.41
計	—	7,565	6.67

5. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドから、平成26年12月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年11月28日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルストン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,130	1.88
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルストン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	3,559	3.14
計	—	5,690	5.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,596,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 107,718,500	1,077,185	—
単元未満株式	普通株式 84,800	—	—
発行済株式総数	113,400,000	—	—
総株主の議決権	—	1,077,185	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ローム㈱	京都市右京区西院溝崎町21番地	5,596,700	—	5,596,700	4.94
計	—	5,596,700	—	5,596,700	4.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年4月30日) での決議状況 (取得期間 平成27年5月7日～平成27年7月31日)	2,500,000	17,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,063,900	8,868,651,987
提出日現在の未行使割合 (%)	57.4	47.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,361	15,934,360
当期間における取得自己株式	365	2,966,570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,596,799	—	6,661,064	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

半導体・電子部品業界において、ロームグループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待も考慮した上で利益配分のありかたを検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

このような状況を踏まえロームグループでは、2015年3月期から3年間を目処に、各年度におけるフリーキャッシュフロー（※）の100%を株主還元することといたします。具体的な方法として、株式配当については連結配当性向30%を目安として安定的・継続的に行うとともに、各年度の状況に応じて自己株式の取得等の手段を組み合わせる機動的な還元策を講じてまいります。

ロームグループを取り巻く市場環境について、電子化・情報化のさらなる進展にともない今後も中長期的な市場の成長が見込まれる一方で、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が不可欠です。このため、保有する手元資金については、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当グループ事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンの期待できる提携やM&Aなどの戦略的事業投資に積極的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。

当事業年度の利益配分につきましては、当事業年度の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり85円といたしました。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり45円を加え、1株当たり130円といたしました。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月6日 取締役会決議	4,851	45.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	9,163	85.00

※フリーキャッシュフローの簡易な算定方法として、当期純利益に減価償却費を加えたものから、設備投資額及びM&Aの為の資本的支出を差し引いたものを用いております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	7,320	5,210	4,135	5,540	9,140
最低(円)	4,170	3,390	2,157	3,055	4,485

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	6,950	7,710	8,120	7,700	7,770	9,140
最低(円)	5,710	6,830	7,310	7,120	6,860	7,710

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の様況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	澤村 諭	昭和25年3月6日生	昭和52年8月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 営業統括本部長兼西日本営業本部長就任 平成19年6月 当社常務取締役 営業統括本部長就任 平成21年10月 当社専務取締役(代表取締役)就任 平成22年4月 当社取締役社長(代表取締役)就任(現任)	(注)3	5
取締役 日系営業本部長	藤原 忠信	昭和28年10月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 東日本営業本部長就任 平成22年4月 当社取締役 国内営業統括本部長就任 平成23年4月 当社取締役 国内営業本部長就任 平成25年2月 当社取締役 日系営業本部長就任(現任)	(注)3	2
取締役 経理本部長	佐々山 英一	昭和31年12月2日生	昭和57年2月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 経理本部長就任(現任)	(注)3	3
取締役 LSI生産本部長	松本 功	昭和36年1月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成25年6月 当社取締役 LSI生産本部長就任(現任)	(注)3	1
取締役 ディスクリート・モジュール生産本部長	東 克己	昭和39年11月10日生	平成元年4月 当社入社 平成25年6月 当社取締役 ディスクリート生産本部長就任 平成26年2月 当社取締役 ディスクリート・モジュール生産本部長就任(現任)	(注)3	1
取締役 管理本部長、CSR本部長	山崎 雅彦	昭和34年7月27日生	昭和57年3月 当社入社 平成22年6月 当社取締役 管理本部長就任 平成26年11月 当社取締役 管理本部長、CSR本部長就任(現任)	(注)3	4
取締役 欧米営業本部長	阪井 正樹	昭和35年10月21日生	昭和63年5月 当社入社 平成27年6月 当社取締役 欧米営業本部長就任(現任)	(注)3	0
取締役 LSI商品開発本部長	飯田 淳	昭和41年3月7日生	平成4年8月 当社入社 平成27年6月 当社取締役 LSI商品開発本部長就任(現任)	(注)3	0

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	川本 八郎	昭和9年10月18日生	昭和33年4月 学校法人立命館入職 昭和59年4月 同学校法人常務理事就任 平成7年11月 同学校法人理事長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年7月 学校法人立命館顧問就任 平成25年4月 同学校法人名誉役員就任(現任) 平成25年5月 同学校法人名誉顧問就任(現任)	(注)3	1
取締役	西岡 幸一	昭和21年5月11日生	昭和46年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成3年3月 同社論説委員兼編集委員就任 平成20年4月 学校法人専修大学教授就任(現任) 株式会社日本経済新聞社客員コラムニスト就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)	柴田 義明	昭和19年8月17日生	昭和43年4月 株式会社大和銀行入行 平成9年4月 同行検査部長就任 平成10年5月 当社入社、顧問就任 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役 (常勤)	岩田 秀夫	昭和29年7月16日生	昭和52年4月 株式会社大和銀行入行 平成13年10月 同行富田林支店長就任 平成16年10月 久米電気株式会社入社 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	玉生 靖人	昭和13年10月4日生	昭和39年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 御堂筋法律事務所パートナー (現 弁護士法人御堂筋法律事務所パ ートナー) 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年6月 永大産業株式会社社外取締役就任(現 任)	(注)4	0
監査役	村尾 慎哉	昭和32年1月26日生	昭和61年9月 監査法人トーマツ大阪事務所入社 平成2年3月 公認会計士登録 平成4年9月 村尾公認会計士税理士事務所開設 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役	喜多村 晴雄	昭和33年8月21日生	昭和58年9月 アーサーアンダーセン公認会計士共同 事務所入社 昭和62年3月 公認会計士登録 平成14年8月 喜多村公認会計士事務所開設 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年12月 住商グレンジャー株式会社(現 株式 会社M o n o t a R O) 社外取締役就 任(現任)	(注)4	—
計					26

- (注) 1. 取締役 川本八郎及び西岡幸一は、社外取締役であります。
2. 監査役 柴田義明、岩田秀夫、玉生靖人、村尾慎哉及び喜多村晴雄は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月の株主総会における選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
4. 平成24年6月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要等

当社では、経営環境の変化が激しい半導体業界の中にあつて、当社の事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが、機動的かつ実効的経営システムとして有効と考えております。また、取締役会の運営につきましては、取締役の人数を10名以内と定款で定め、取締役会が十分な議論のうえに的確かつ迅速な意思決定を行うことができるようにするとともに、取締役による相互監督機能をさらに強化する観点から、社外取締役を2名選任しております。経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を維持するとともに、社外監査役のみで構成することとしております。監査役の人数は5名であり、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。

以上に加えて当社では、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開にも努め、リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催するとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。

また、企業市民として社会の持続的な発展に貢献するため、ロームグループCSR基本方針を定め、CSR委員会及びCSR室を設置しました。さらに、グローバル化の進展を図るために、2011年5月に国連グローバル・コンパクト(UNGC)(※1)に加盟し、UNGCの10原則を遵守するとともに社会的責任に関する国際規格「ISO26000」(※2)及び電子業界の行動規範である「EICC行動規範」(※3)等に基づく活動を通じ、CSR経営を推進しております。

※1. 国連グローバル・コンパクト(UNGC)

企業をはじめとする組織体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって持続可能な発展を実現することを目指した国際的なイニシアティブ。UNGCを支持する企業は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10原則を遵守することが求められます。

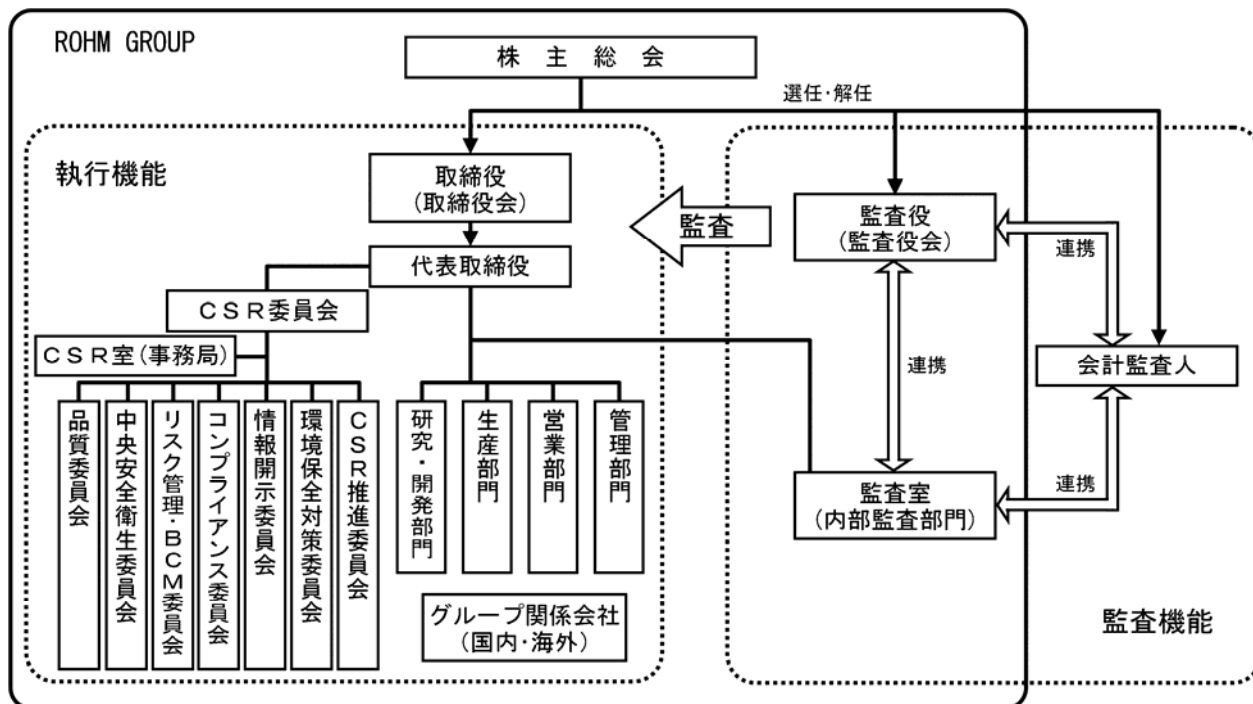
※2. ISO26000

国際標準化機構(ISO)から発行された社会的責任に関するガイダンス規格。さまざまな組織体から社会的責任を果たすための手引きと位置づけられています。

※3. EICC行動規範

主に電子機器関係のメーカーや大手サプライヤーによって構成される団体が策定した規範。「労働」「安全衛生」「環境保全」「倫理」とこれらに関連した「マネジメントシステム」から構成されています。

ロ. 当社の企業統治体制図



ハ. 内部統制システムの整備の状況

ロームグループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、ロームグループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針並びに整備について、以下の点に留意し、進めております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) ロームグループが更なるグローバル化を図っていくにあたり、法令はもとより、人権・労働・環境・腐敗防止等多岐にわたる問題に対し、国連グローバル・コンパクト10原則を遵守するとともに社会的責任に関する国際規格「ISO26000」及び電子業界の行動規範である「EICC行動規範」等に基づき活動を行い、CSR経営を推進する。
- (b) 「ロームグループ行動指針」や取締役会規則等に基づき、取締役の職務の執行における法令・定款違反を抑止する。
- (c) それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
- (d) 取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会及び監査役会に報告する。
- (e) 独立した社外役員として社外取締役2名に加え、社外監査役5名が、取締役の職務の執行の法令・定款への適合性を常に確認する。
- (f) 海外を含むグループ全社に内部通報制度及びサプライヤー様向け通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を展開すること等により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、年度事業計画等取締役の職務の執行に係る決定事項等は文書により保存し、その保存・管理体制は法令並びに社内規定を遵守する。
- (b) グループ会社や関連部門への指示等は、原則としてEメール・文書により行い、取締役及び監査役がいつでも閲覧できる保管状況にする。
- (c) 取締役の職務の執行に係る情報は、関係部署等において適正に保存・管理するとともに、社内通知・情報セキュリティ教育等による全従業員への周知・教育により、情報の漏えいや不適切な利用を防止する。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行に係る迅速な意思決定を実現する。
- (b) 取締役会には、それぞれの担当業務に精通した取締役を置き、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
- (c) 経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・分析・報告に当たらせるとともに、定款、社内規定に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。
- (d) リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。
- (e) ロームグループの競争力強化、適正利益の確保のため、グループ全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、その進捗及び達成状況の管理を行う。

4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンス委員会を組織し、「ロームグループ行動指針」を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。グループ会社にも当社に準じたコンプライアンス体制を組織し、部門責任者をリーダーに選任して、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。
- (b) 固有の法令を適切に遵守するため、CSR委員会を始め、中央安全衛生、コンプライアンス、情報開示、環境保全対策等の委員会が、グループ全体の法令遵守状況の確認及び、啓発活動等を行う。
- (c) 情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報の適正な管理に努め、使用人に対する教育・啓発を行い、インサイダー取引の防止を図る。
- (d) 海外を含むグループ全社に内部通報制度及びサプライヤー様向け通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を展開すること等により、使用人の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) ロームグループが一丸となって事業活動を行い、グループ全体の企業価値を向上させるため、創業の精神である企業目的・方針を共有する。
- (b) 当社のCSR委員会の傘下の各委員会が、それぞれの担当分野における業務の適正を確保するため、グループ会社を横断的に指導・管理する。
- (c) ロームグループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
- (d) グループ会社の取締役または監査役を、当社あるいはグループの別会社より派遣し、業務執行の適正性の監視を行う。
- (e) グループ会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用のほか、当社各部門が定期的に報告を受けることにより、グループ会社を管理する。
- (f) 財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、当社に加え主要なグループ会社を包含した内部統制制度の強化を進める。
- (g) 社長直轄の組織である当社内部監査部門は、グループ各社の業務執行状況、法令・社内規定の遵守状況及びリスク管理状況等を確認するため、内部監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (a) 監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。
- (b) 監査役スタッフは、会社の業務執行に係る職務との兼務はしない。また、その人事・異動・考課については、監査役会の意見を尊重する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (a) 各取締役は、他の取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合、直ちに監査役会に報告を行う。
- (b) CSR委員会を始め、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示等の各委員会へ常勤監査役がオブザーバーとして出席するとともに、各委員会は議事録等で活動内容を定期的に監査役へ報告する。
- (c) 稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制を維持する。
- (d) コンプライアンス・ホットラインの担当部署は、内部通報の状況について、定期的に監査役に報告する。
- (e) 監査役へ報告を行った者に対しては、法令・社内規定に従い、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いは行わない。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 内部統制システムの運用状況について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。
- (b) 内部監査部門は、監査役との連携を強化するとともに、監査結果を定期的に報告する。
- (c) 監査役全員を社外監査役とし、法律・会計の専門家に金融出身者等を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。
- (d) 監査役は、取締役と随時意見の交換を行う。
- (e) 監査役がその職務の執行において必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができ、その費用は会社が負担する。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の方針に沿ってその整備に努めています。

1. 社長自らが委員長を務めるCSR委員会の傘下に、全社横断的な委員会として、品質、中央安全衛生、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示、環境保全対策等の委員会を組織し、それぞれ担当する分野に関して発生する経営上の諸問題やリスクに対し、その対策・指導・解決に努め、適切に対応する。
2. 業務遂行上発生する可能性のある重要なリスクを抽出・分析・統括管理するリスク管理・BCM委員会を組織する。突然の自然災害等不測の事態の発生に対してもその影響を回避または極小化し、結果として事業の継続を可能とするため、リスク管理・BCM委員会において、各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）を策定し、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、グループ全社に徹底を図る。

3. 反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部に危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、排除のための対応について社内規定を定め、その遵守を求めるとともに、グループ全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓発に努める。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を当該賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査手続きについては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室がローム各部門及び国内・海外の関係会社に対し、現地の視察、役職員との面談や文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、ロームグループにおける内部統制システムの構築及び運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等の監査を実施しております。なお、監査室の人員数は7名（有価証券報告書提出日現在）であります。

監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定期的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

これらの監査の内容については、内部統制部門に適宜報告され、内部統制上改善を要する事項につき意見交換がなされております。

なお、監査役 村尾慎哉及び喜多村晴雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③会計監査の状況

会計監査人有限責任監査法人トーマツとは監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査、並びに財務報告に係る内部統制監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施できる環境を整備しております。当期において業務を遂行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員：大西 康弘（2年）、鈴木 朋之（7年）、中嶋 誠一郎（1年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：8名、その他：7名

④社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役又は社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係について

当社は、取締役による相互監督機能を強化する観点から、社外取締役2名を、また監査役に関しては経営執行に対する監査体制の機能を強化・充実させるために、監査役全員を社外監査役として5名選任しております。これらの目的を十分に果たすために、当社では社外取締役及び社外監査役は独立性が高くあるべきと考えており、その独立性に影響を及ぼすような人的関係、資金的関係及び取引関係がないことを確認しております。

現時点における社外取締役及び社外監査役の選任状況は、上記目的を十分に果たしていると認識しており、当面はこの選任状況を維持する考えであります。

なお、社外取締役又は社外監査役が、他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における特記事項は以下のとおりであります。

- ・ 監査役 玉生靖人は、当社が法律業務委託等を行っている弁護士法人御堂筋法律事務所に在籍しておりますが、同法律事務所との取引額は僅少であり、独立性に影響を及ぼすおそれはないものと考えております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役は、当社株式を保有しておりますが保有株式数は軽微であります。

ロ. 社外取締役又は社外監査役の機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役には、その経歴から培われた幅広い見識と豊富な経験に基づき、取締役会ほか重要会議への出席等を通して、当社から独立した立場で当社の経営等に対して助言・提言いただくことにより、監督、監査機能の強化を図っております。

当社監査役は全て社外監査役で構成されており、社外監査役と内部監査及び会計監査との連携状況は上記「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであり、社外取締役と監査の関係としましては、内部監査部門から社外取締役に對し、月次もしくは必要の都度、書面により状況報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役と内部統制部門の連携状況といたしましては、内部統制部門より社外取締役及び社外監査役に對し、月次もしくは必要の都度、業務遂行の状況や利益計画の進捗状況等が書面にて報告がなされております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員の要件を参考に、独立性を判定しております。その結果、当社は、社外取締役2名及び社外監査役5名がいずれも当該要件を満たすことから、その全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

また、監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	323	184	138	8
社外役員	81	79	2	7

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額6億円以内、また、平成6年6月29日開催の第36期定時株主総会において監査役の報酬額は月額6百万円以内と決議されております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を定めております。

各取締役の報酬額は、取締役報酬協議会における委員が同協議会規則に沿って協議の上決定し、各監査役の報酬額は、監査役報酬協議会規則に沿って監査役の協議の上決定しております。

取締役の報酬については、その経営責任を明確にするため、当社グループの連結経常利益を指標とする業績達成度によって変動する業績連動報酬と定額である固定報酬から構成されております。

監査役の報酬については、監査という機能の性格に鑑み、業績連動性を排除し、固定報酬のみとしております。

また、役員に対するストックオプションは採用せず、役員退職慰労金制度は廃止しております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任の決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦自己の株式の取得

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧中間配当の決定機関

当社では、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

⑩株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
80銘柄 52,234百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	641,300	8,053	取引先との関係を維持・強化するため
オムロン(株)	1,632,400	6,954	取引先との関係を維持・強化するため
ダイキン工業(株)	689,300	3,985	取引先との関係を維持・強化するため
富士フイルムホールディングス(株)	934,400	2,589	取引先との関係を維持・強化するため
ブラザー工業(株)	1,775,000	2,561	取引先との関係を維持・強化するため
京セラ(株)	468,200	2,178	取引先との関係を維持・強化するため
住友金属鉱山(株)	1,107,000	1,434	取引先との関係を維持・強化するため
(株)京都銀行	1,609,780	1,371	取引金融機関との関係を維持・強化するため
大日本印刷(株)	1,217,000	1,203	取引先との関係を維持・強化するため
オリンパス(株)	327,000	1,075	取引先との関係を維持・強化するため
コニカミノルタ(株)	978,000	941	取引先との関係を維持・強化するため
日本電気硝子(株)	1,765,000	937	取引先との関係を維持・強化するため
(株)堀場製作所	151,400	588	取引先との関係を維持・強化するため
サンケン電気(株)	755,000	551	取引先との関係を維持・強化するため
山洋電気(株)	816,000	544	取引先との関係を維持・強化するため
ニチコン(株)	644,000	526	取引先との関係を維持・強化するため
因幡電機産業(株)	119,400	396	取引先との関係を維持・強化するため
三菱電機(株)	300,000	348	取引先との関係を維持・強化するため
ウシオ電機(株)	212,300	282	取引先との関係を維持・強化するため
凸版印刷(株)	368,000	271	取引先との関係を維持・強化するため
新電元工業(株)	595,000	271	取引先との関係を維持・強化するため
アルプス電気(株)	216,203	266	取引先との関係を維持・強化するため
ヒロセ電機(株)	16,500	233	取引先との関係を維持・強化するため
(株)りそなホールディングス	378,387	188	取引金融機関との関係を維持・強化するため
コクヨ(株)	189,000	142	取引先との関係を維持・強化するため
(株)バイテック	152,600	117	取引先との関係を維持・強化するため
カシオ計算機(株)	93,552	114	取引先との関係を維持・強化するため
(株)神戸製鋼所	641,000	87	取引先との関係を維持・強化するため
(株)日立製作所	105,000	80	取引先との関係を維持・強化するため
TOA(株)	53,141	55	取引先との関係を維持・強化するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	1,282,600	10,244	取引先との関係を維持・強化するため
オムロン(株)	1,632,400	8,847	取引先との関係を維持・強化するため
ダイキン工業(株)	689,300	5,546	取引先との関係を維持・強化するため
富士フイルムホールディングス(株)	934,400	3,995	取引先との関係を維持・強化するため
ブラザー工業(株)	1,775,000	3,395	取引先との関係を維持・強化するため
京セラ(株)	468,200	3,086	取引先との関係を維持・強化するため
(株)京都銀行	1,609,780	2,026	取引金融機関との関係を維持・強化するため
住友金属鉱山(株)	1,107,000	1,946	取引先との関係を維持・強化するため
オリンパス(株)	327,000	1,460	取引先との関係を維持・強化するため
大日本印刷(株)	1,217,000	1,421	取引先との関係を維持・強化するため
コニカミノルタ(株)	978,000	1,194	取引先との関係を維持・強化するため
日本電気硝子(株)	1,765,000	1,036	取引先との関係を維持・強化するため
ニチコン(株)	644,000	723	取引先との関係を維持・強化するため
山洋電気(株)	816,000	699	取引先との関係を維持・強化するため
(株)堀場製作所	151,400	695	取引先との関係を維持・強化するため
サンケン電気(株)	755,000	628	取引先との関係を維持・強化するため
アルプス電気(株)	216,203	627	取引先との関係を維持・強化するため
因幡電機産業(株)	119,400	519	取引先との関係を維持・強化するため
三菱電機(株)	300,000	428	取引先との関係を維持・強化するため
新電元工業(株)	595,000	357	取引先との関係を維持・強化するため
凸版印刷(株)	368,000	340	取引先との関係を維持・強化するため
ウシオ電機(株)	212,300	317	取引先との関係を維持・強化するため
E I Z O(株)	113,800	299	取引先との関係を維持・強化するため
ヒロセ電機(株)	16,500	256	取引先との関係を維持・強化するため
(株)りそなホールディングス	378,387	225	取引金融機関との関係を維持・強化するため
カシオ計算機(株)	93,552	213	取引先との関係を維持・強化するため
コクヨ(株)	189,000	212	取引先との関係を維持・強化するため
(株)バイテック	152,600	152	取引先との関係を維持・強化するため
(株)神戸製鋼所	641,000	142	取引先との関係を維持・強化するため
シークス(株)	31,968	95	取引先との関係を維持・強化するため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	90	—	92	0
連結子会社	38	—	36	—
計	129	—	129	0

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社18社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、67百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社18社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、92百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、環境活動に関連する書類作成に対する助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等より年間計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査日数に応じた報酬額について監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される情報や同機構が開催するセミナーの活用、また、その他の専門的情報を有する団体等が開催するセミナーに参加するなど、会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,982	280,756
受取手形及び売掛金	67,536	76,721
電子記録債権	2,214	2,132
有価証券	15,282	42,998
商品及び製品	25,533	31,962
仕掛品	39,739	38,975
原材料及び貯蔵品	25,761	29,405
繰延税金資産	4,170	9,374
未収還付法人税等	269	546
その他	8,475	10,794
貸倒引当金	△220	△292
流動資産合計	461,745	523,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 213,747	※1 221,833
減価償却累計額	△137,470	△147,755
建物及び構築物（純額）	76,277	74,078
機械装置及び運搬具	※1 465,152	※1 511,008
減価償却累計額	△416,586	△444,219
機械装置及び運搬具（純額）	48,565	66,788
工具、器具及び備品	※1 45,585	※1 51,459
減価償却累計額	△37,920	△43,818
工具、器具及び備品（純額）	7,664	7,640
土地	※1 63,960	※1 64,039
建設仮勘定	15,828	18,746
有形固定資産合計	212,297	231,293
無形固定資産		
のれん	66	33
その他	2,938	5,368
無形固定資産合計	3,005	5,401
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 58,841	※2 73,462
退職給付に係る資産	723	1,948
繰延税金資産	5,525	3,836
その他	12,556	25,457
貸倒引当金	△287	△394
投資その他の資産合計	77,359	104,309
固定資産合計	292,661	341,003
資産合計	754,407	864,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,324	11,764
電子記録債務	7,065	8,026
未払金	12,595	19,282
未払法人税等	3,636	6,638
繰延税金負債	45	-
その他	17,285	23,948
流動負債合計	52,954	69,660
固定負債		
繰延税金負債	25,764	29,617
退職給付に係る負債	9,948	9,251
その他	2,351	3,416
固定負債合計	38,065	42,286
負債合計	91,019	111,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	561,002	599,518
自己株式	△50,125	△50,141
株主資本合計	700,250	738,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,347	24,442
為替換算調整勘定	△45,788	△7,308
退職給付に係る調整累計額	△4,825	△3,948
その他の包括利益累計額合計	△37,266	13,186
少数株主持分	404	496
純資産合計	663,387	752,433
負債純資産合計	754,407	864,380

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	331,087	362,772
売上原価	※1 227,014	※1 235,042
売上総利益	104,073	127,729
販売費及び一般管理費	※2, ※3 80,437	※2, ※3 88,929
営業利益	23,635	38,800
営業外収益		
受取利息	1,387	1,703
受取配当金	499	690
為替差益	10,092	17,871
その他	623	669
営業外収益合計	12,602	20,935
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	184	111
租税公課	-	316
環境整備費	114	-
その他	23	89
営業外費用合計	322	518
経常利益	35,915	59,218
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,832	※4 310
保険差益	※5 895	※5 2,487
特別利益合計	6,728	2,797
特別損失		
固定資産売却損	※6 227	※6 12
固定資産廃棄損	※7 212	※7 868
減損損失	※8 951	※8 5,875
固定資産圧縮損	107	-
投資有価証券評価損	63	8
関係会社株式評価損	-	10
事業譲渡損	52	-
品質補償損失	850	-
特別損失合計	2,463	6,776
税金等調整前当期純利益	40,179	55,239
法人税、住民税及び事業税	5,936	13,382
過年度法人税等	※9 2,497	※9 384
法人税等調整額	△378	△3,869
法人税等合計	8,056	9,897
少数株主損益調整前当期純利益	32,123	45,342
少数株主利益	31	45
当期純利益	32,091	45,296

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	32,123	45,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,580	11,095
為替換算調整勘定	17,675	38,530
退職給付に係る調整額	-	277
その他の包括利益合計	※ 26,256	※ 49,903
包括利益	58,379	95,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,350	95,150
少数株主に係る包括利益	29	95

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	532,683	△50,087	671,970
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,969	102,403	532,683	△50,087	671,970
当期変動額					
剰余金の配当			△3,773		△3,773
当期純利益			32,091		32,091
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	28,318	△37	28,280
当期末残高	86,969	102,403	561,002	△50,125	700,250

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,766	△63,466	-	△58,700	377	613,647
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,766	△63,466	-	△58,700	377	613,647
当期変動額						
剰余金の配当						△3,773
当期純利益						32,091
自己株式の取得						△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,580	17,677	△4,825	21,433	26	21,459
当期変動額合計	8,580	17,677	△4,825	21,433	26	49,740
当期末残高	13,347	△45,788	△4,825	△37,266	404	663,387

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	561,002	△50,125	700,250
会計方針の変更による累積的影響額			1,305		1,305
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,969	102,403	562,307	△50,125	701,555
当期変動額					
剰余金の配当			△8,085		△8,085
当期純利益			45,296		45,296
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	37,211	△15	37,195
当期末残高	86,969	102,403	599,518	△50,141	738,750

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,347	△45,788	△4,825	△37,266	404	663,387
会計方針の変更による累積的影響額			599	599		1,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,347	△45,788	△4,225	△36,667	404	665,292
当期変動額						
剰余金の配当						△8,085
当期純利益						45,296
自己株式の取得						△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,095	38,480	277	49,853	92	49,946
当期変動額合計	11,095	38,480	277	49,853	92	87,141
当期末残高	24,442	△7,308	△3,948	13,186	496	752,433

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,179	55,239
減価償却費	25,559	34,467
減損損失	951	5,875
保険差益	△895	△2,487
のれん償却額	33	33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,185	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,908	475
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,511	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,092	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,140	△72
受取利息及び受取配当金	△1,886	△2,394
為替差損益 (△は益)	△4,643	△10,806
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	63	18
固定資産売却損益 (△は益)	△5,604	△297
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,204	△3,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,473	△1,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△816	△2,938
未払金の増減額 (△は減少)	△4,631	5,321
その他	△2,030	3,236
小計	59,708	80,326
保険金の受取額	768	2,487
利息及び配当金の受取額	1,808	2,335
利息の支払額	△1	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,149	△12,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,134	72,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,537	△53,711
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△23,663	△17,794
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,353	13,034
有形固定資産の取得による支出	△27,956	△40,271
有形固定資産の売却による収入	17,398	1,843
その他	△215	△3,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,621	△100,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△37	△15
配当金の支払額	△3,773	△8,085
その他	△143	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,954	△8,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,786	18,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,345	△17,722
現金及び現金同等物の期首残高	197,045	240,391
現金及び現金同等物の期末残高	※ 240,391	※ 222,668

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度における連結子会社の減少は次のとおりであります。

清算終了 1社

カイオニクス・シンガポール・プライベート・リミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称等

成田技研㈱

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) 成田技研㈱

(関連会社) ルーセン・カンパニー・リミテッド

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は8社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。

これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法によっております(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が2~10年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

当グループは業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

該当するデリバティブ取引とヘッジ対象について、ヘッジ取引の条件等を都度評価し、判断することによって有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が5億8千8百万円増加、退職給付に係る負債が1億5千2百万円減少及び利益剰余金が1億3千5百万円増加しております。

さらに、退職給付に係る負債の減少の影響を受けて、当連結会計年度の期首において計上した退職給付に係る調整累計額の算定に含まれる繰延税金資産の評価性引当額が変動し、退職給付に係る調整累計額が5億9千9百万円増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。

企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更されました。

暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

当連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	539百万円	508百万円
機械装置及び運搬具	529	484
土地	377	377
工具、器具及び備品	7	7
計	1,455	1,379

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	714百万円	704百万円

3. 従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅資金借入金)	88百万円	80百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,054百万円	1,166百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	36,536百万円	39,996百万円
給与・賞与	15,565	16,272

※3. 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	36,536百万円	39,996百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	145百万円
土地	5,548	140
機械装置及び運搬具	79	24
工具、器具及び備品	42	0
建設仮勘定	138	—
計	5,832	310

※5. 保険差益

前連結会計年度において計上した保険差益は、タイの洪水災害の影響による損失に対する保険収入額及び保険収入見込額であります。

当連結会計年度において計上した保険差益は、タイの洪水災害の影響による損失に対する保険収入額であります。

※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	38百万円	9百万円
工具、器具及び備品	20	1
土地	—	1
建物及び構築物	168	0
計	227	12

※7. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建設仮勘定	23百万円	524百万円
機械装置及び運搬具	108	223
工具、器具及び備品	14	67
建物及び構築物	62	53
無形固定資産（のれん除く）等	3	0
計	212	868

※ 8. 減損損失

当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	金額
事業用資産	日本	工具、器具及び備品	40百万円
	中国	機械装置及び運搬具	36
		工具、器具及び備品	35
		無形固定資産（のれん除く）	6
遊休資産	日本	機械装置及び運搬具	253
		建物及び構築物	124
		土地	7
		工具、器具及び備品	4
	タイ	建物及び構築物	257
		機械装置及び運搬具等	100
	フィリピン	機械装置及び運搬具	31
		工具、器具及び備品	13
		建設仮勘定	11
		建物及び構築物	4
	中国	機械装置及び運搬具	18
		工具、器具及び備品	5
合計			951

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	金額
事業用資産	日本	建設仮勘定	110百万円
		工具、器具及び備品	105
		機械装置及び運搬具	37
		無形固定資産（のれん除く）	16
		建物及び構築物	5
	中国	建物及び構築物	785
		機械装置及び運搬具	590
		工具、器具及び備品	365
		建設仮勘定等	177
	ドイツ	建物及び構築物	1,677
		機械装置及び運搬具	1,469
		工具、器具及び備品	103
		建設仮勘定	45
		無形固定資産（のれん除く）	8
	遊休資産	日本	機械装置及び運搬具
建物及び構築物			72
土地			68
工具、器具及び備品等			1
フィリピン		建設仮勘定	82
		機械装置及び運搬具	19
		工具、器具及び備品等	2
中国等		工具、器具及び備品等	14
合計			5,875

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを7.3～9.3%で割引いて算定し、正味売却価額については鑑定価額に基づき算定しております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

※9. 過年度法人税等

前連結会計年度において計上した過年度法人税等は、主に当社と連結子会社であるローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド及びローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッドとの取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

当連結会計年度において計上した過年度法人税等は、当社と連結子会社であるローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッドとの取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,794百万円	15,072百万円
組替調整額	0	4
税効果調整前	12,794	15,077
税効果額	△4,214	△3,981
その他有価証券評価差額金	8,580	11,095
為替換算調整勘定		
当期発生額	17,666	38,526
組替調整額	—	—
税効果調整前	17,666	38,526
税効果額	8	4
為替換算調整勘定	17,675	38,530
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△335
組替調整額	—	637
税効果調整前	—	302
税効果額	—	△24
退職給付に係る調整額	—	277
その他の包括利益合計	26,256	49,903

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	113,400	—	—	113,400
合計	113,400	—	—	113,400
自己株式				
普通株式(注)	5,586	8	—	5,594
合計	5,586	8	—	5,594

(注) 普通株式の自己株式の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,617	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,156	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,234	利益剰余金	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	113,400	—	—	113,400
合計	113,400	—	—	113,400
自己株式				
普通株式(注)	5,594	2	—	5,596
合計	5,594	2	—	5,596

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,234	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	4,851	45.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,163	利益剰余金	85.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	272,982百万円	280,756百万円
有価証券	15,282	42,998
預入期間が3か月を超える定期預金	△39,591	△87,738
現金同等物に該当しない有価証券	△8,282	△13,348
現金及び現金同等物	240,391	222,668

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	783	912
1年超	1,356	1,818
合計	2,140	2,731

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	272,982	272,982	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	67,536 △134		
	67,402	67,402	—
(3) 電子記録債権	2,214	2,214	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	72,954	72,954	—
(5) 未収還付法人税等	269	269	—
資産計	415,823	415,823	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,324	12,324	—
(2) 電子記録債務	7,065	7,065	—
(3) 未払金	12,595	12,595	—
(4) 未払法人税等	3,636	3,636	—
負債計	35,623	35,623	—
デリバティブ取引（※2）	(14)	(14)	—

※1. 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	280,756	280,756	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	76,721 △192		
	76,529	76,529	—
(3) 電子記録債権	2,132	2,132	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	115,134	115,134	—
(5) 未収還付法人税等	546	546	—
資産計	475,099	475,099	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,764	11,764	—
(2) 電子記録債務	8,026	8,026	—
(3) 未払金	19,282	19,282	—
(4) 未払法人税等	6,638	6,638	—
負債計	45,711	45,711	—
デリバティブ取引（※2）	(0)	(0)	—

※1. 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	357	547
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	96	75
非連結子会社及び関連会社の株式	714	704

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	272,982	—	—	—
受取手形及び売掛金	67,536	—	—	—
電子記録債権	2,214	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)	—	2	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	5,015	17,203	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	10,025	—	—	1,073
未収還付法人税等	269	—	—	—
合計	358,043	17,206	—	1,073

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	280,756	—	—	—
受取手形及び売掛金	76,721	—	—	—
電子記録債権	2,132	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)	—	2	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	13,109	18,836	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	29,850	—	—	1,167
未収還付法人税等	546	—	—	—
合計	403,116	18,838	—	1,167

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,222	20,384	17,838
	(2) 債券 社債	19,050	16,660	2,390
	(3) その他	303	181	122
	小計	57,577	37,226	20,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	774	837	△63
	(2) 債券 ①国債・地方債等	2	2	—
	②社債	3,806	4,016	△210
	③その他	25	25	—
	(3) その他	10,769	10,804	△34
	小計	15,377	15,685	△308
合計		72,954	52,911	20,042

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額357百万円) 及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利 (連結貸借対照表計上額96百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,717	21,195	30,522
	(2) 債券 社債	29,047	24,672	4,374
	(3) その他	738	525	212
	小計	81,502	46,393	35,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	333	335	△2
	(2) 債券 ①国債・地方債等	2	2	—
	②社債	3,016	3,020	△3
	③その他	30,279	30,293	△14
	(3) その他	30,279	30,293	△14
	小計	33,631	33,651	△20
合計		115,134	80,045	35,088

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額547百万円) 及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利 (連結貸借対照表計上額75百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5	—	0
(2) 債券 その他	1,996	2	6
合計	2,001	2	6

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において有価証券について63百万円（その他有価証券の株式63百万円、その他0百万円）、当連結会計年度において有価証券について18百万円（関係会社株式10百万円、その他有価証券の株式8百万円）それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 US \$	2,996	—	△14	△14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 US \$	9,004	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 US \$	売掛金	278	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けている他、確定拠出制度を設けております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）は、主に退職給付として職位及び勤続年数に基づいて付与されるポイントの累積数により計算された一時金又は年金を支給するものであります。なお、一部の国内連結子会社については、確定給付企業年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度は、年金加入者の個人別勘定に、従業員の職位等に応じて付与されるポイント及び再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられるものであります。また、退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）は、退職給付として職位等に基づいて付与されるポイントの累積数により計算された一時金を支給するものであります。

海外の連結子会社（一部を除く）は、積立型、非積立型の確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

確定給付制度（積立型制度又は非積立型制度であります。）は、主に給与及び勤続年数に基づいた一時金又は年金を支給するものであります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	29,295百万円	31,865百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△2,114
会計方針の変更を反映した期首残高	29,295	29,750
勤務費用	2,161	2,223
利息費用	417	449
数理計算上の差異の発生額	61	1,346
退職給付の支払額	△855	△817
その他	784	480
退職給付債務の期末残高	31,865	33,432

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	18,947百万円	22,639百万円
期待運用収益	442	547
数理計算上の差異の発生額	392	1,011
事業主からの拠出額	2,588	2,304
退職給付の支払額	△544	△708
その他	811	335
年金資産の期末残高	22,639	26,129

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,809百万円	25,099百万円
年金資産	△22,639	△26,129
	2,170	△1,030
非積立型制度の退職給付債務	7,055	8,333
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,225	7,303
退職給付に係る負債	9,948	9,251
退職給付に係る資産	△723	△1,948
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,225	7,303

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,161百万円	2,223百万円
利息費用	417	449
期待運用収益	△442	△547
数理計算上の差異の費用処理額	398	463
過去勤務費用の費用処理額	174	174
確定給付制度に係る退職給付費用	2,710	2,764

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	174百万円
数理計算上の差異	－	127
合計	－	302

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,526百万円	△1,352百万円
未認識数理計算上の差異	△3,852	△3,724
合計	△5,379	△5,076

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	71%	71%
株式	20	18
その他	9	11
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.8～1.2%	0.7～1.1%
長期期待運用収益率	2.0～3.0%	2.0～3.0%
予想昇給率	主要な退職給付制度に係る退職給付債務の計算には予想昇給率を織り込んでおりません。	

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）641百万円、当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）640百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券及び投資有価証券	2,757百万円	1,641百万円
たな卸資産	9,993	8,273
減価償却費	3,321	3,515
未払費用	2,745	3,614
退職給付に係る負債	2,978	2,617
繰越欠損金	29,738	23,431
外国税額控除	187	183
減損損失	13,475	9,321
試験研究費等の法人税額特別控除	1,293	772
関係会社株式	220	4,477
その他	1,693	2,439
繰延税金資産小計	68,405	60,288
評価性引当額	△56,620	△43,259
繰延税金資産合計	11,785	17,029
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	△19,790	△20,683
退職給付に係る資産	△257	△632
その他有価証券評価差額金	△6,680	△10,662
減価償却費	△867	△936
その他	△304	△521
繰延税金負債合計	△27,899	△33,436
繰延税金資産（△負債）の純額	△16,114	△16,406

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（△負債）の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,170百万円	9,374百万円
固定資産－繰延税金資産	5,525	3,836
流動負債－繰延税金負債	△45	－
固定負債－繰延税金負債	△25,764	△29,617

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた1,914百万円は、「関係会社株式」220百万円及び「その他」1,693百万円に組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
評価性引当額の増減	△21.8	△23.4
子会社株式の投資簿価修正	—	△7.7
海外連結子会社の適用税率差等	△5.0	△0.8
過年度法人税等	6.2	0.7
税効果適用税率との差異	1.0	12.9
その他	1.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1	17.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は938百万円減少し、法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が1,078百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が105百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	L S I	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,183	117,746	31,648	303,578	27,509	331,087	—	331,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,973	3,300	57	5,330	81	5,412	△5,412	—
計	156,156	121,046	31,705	308,909	27,590	336,499	△5,412	331,087
セグメント利益又は損 失(△)	9,216	14,087	1,442	24,746	△796	23,949	△313	23,635
セグメント資産	96,149	91,042	16,386	203,578	19,230	222,809	531,598	754,407
その他の項目								
減価償却費	8,837	14,370	1,472	24,680	1,813	26,494	△934	25,559
のれん償却額	33	—	—	33	—	33	—	33
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,246	12,772	1,329	28,348	1,970	30,318	1,435	31,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益又は損失の調整額△313百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△950百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）636百万円が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額531,598百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産533,697百万円、固定資産の調整額△2,099百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金272,982百万円、受取手形及び売掛金67,536百万円、土地63,960百万円等であります。
- ③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	L S I	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,916	129,047	36,083	335,047	27,725	362,772	-	362,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,712	4,495	208	7,415	62	7,478	△7,478	-
計	172,628	133,542	36,291	342,462	27,787	370,250	△7,478	362,772
セグメント利益又は損 失(△)	22,286	15,909	2,086	40,282	△900	39,382	△581	38,800
セグメント資産	115,788	95,930	19,992	231,710	21,651	253,362	611,018	864,380
その他の項目								
減価償却費	14,076	17,113	1,665	32,855	2,482	35,337	△870	34,467
のれん償却額	33	-	-	33	-	33	-	33
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,031	15,784	4,362	44,177	2,188	46,366	2,373	48,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益又は損失の調整額△581百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,061百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）479百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額611,018百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産613,406百万円、固定資産の調整額△2,388百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金280,756百万円、受取手形及び売掛金76,721百万円、土地64,039百万円等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
101,312	110,042	119,732	331,087

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
118,484	26,314	26,750	22,233	18,514	212,297

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
101,754	121,770	139,247	362,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
127,822	26,649	33,613	27,319	15,888	231,293

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	205	282	124	612	305	33	951

(注) 「その他」の金額は、主としてライティング（照明）事業にかかる金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	205	3,732	1,342	5,280	394	201	5,875

(注) 「その他」の金額は、主として金型事業にかかる金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
当期末残高	66	—	—	66	—	—	66

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
当期末残高	33	—	—	33	—	—	33

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,149円79銭	6,975円07銭
1株当たり当期純利益金額	297円65銭	420円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、17円66銭増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	32,091	45,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	2
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	32,090	45,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,811	107,804

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条の第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実し、株式価値の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|----------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 250万株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 170億円(上限) |
| ④取得期間 | 平成27年5月7日～平成27年7月31日 |
| ⑤取得方法 | 証券会社への取引一任方式による市場買付 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	11	17	—	平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	17	23	—	平成32年
合計	29	41	—	—

(注) 1. 平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	14	7	2	0

3. 連結貸借対照表では、1年以内に返済予定のリース債務については流動負債「その他」に、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）については固定負債「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	88,417	182,262	275,232	362,772
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	8,402	27,255	52,423	55,239
四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,764	21,521	38,290	45,296
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	62.74	199.63	355.18	420.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	62.74	136.88	155.54	64.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,021	91,498
受取手形	780	703
売掛金	※1 62,018	※1 70,303
電子記録債権	2,214	2,132
有価証券	8,282	27,248
商品及び製品	12,507	15,223
仕掛品	2,965	3,230
原材料及び貯蔵品	3,200	4,243
前払費用	284	360
繰延税金資産	874	5,606
短期貸付金	※1 2,900	※1 1,817
未収入金	※1 18,429	※1 20,122
その他	※1 1,298	※1 2,731
流動資産合計	194,778	245,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 13,203	※2 12,933
構築物	417	372
機械及び装置	※2 497	3,593
車両運搬具	0	2
工具、器具及び備品	※2 587	※2 924
土地	※2 39,223	※2 39,167
建設仮勘定	4,947	6,947
有形固定資産合計	58,877	63,941
無形固定資産		
のれん	66	33
特許権	829	462
ソフトウェア	577	2,212
その他	28	22
無形固定資産合計	1,502	2,730
投資その他の資産		
投資有価証券	57,826	72,390
関係会社株式	137,952	119,675
長期貸付金	※1 37,528	※1 32,154
長期前払費用	6,083	6,194
前払年金費用	531	2,507
その他	3,478	15,970
貸倒引当金	△13,241	△11,996
投資その他の資産合計	230,160	236,896
固定資産合計	290,540	303,568
資産合計	485,318	548,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 38,702	※1 46,954
電子記録債務	5,815	8,009
未払金	※1 6,778	※1 8,579
未払費用	※1 5,463	※1 8,873
未払法人税等	301	3,876
預り金	※1 630	※1 742
その他	※1 137	※1 114
流動負債合計	57,829	77,150
固定負債		
長期末払金	1,887	2,172
繰延税金負債	6,062	8,890
退職給付引当金	197	692
資産除去債務	15	15
固定負債合計	8,163	11,771
負債合計	65,993	88,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金	97,253	97,253
資本剰余金合計	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,500	1,500
海外投資等損失準備金	28	20
別途積立金	243,500	243,500
繰越利益剰余金	24,469	53,989
利益剰余金合計	271,962	301,474
自己株式	△50,125	△50,141
株主資本合計	406,060	435,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,264	24,312
評価・換算差額等合計	13,264	24,312
純資産合計	419,324	459,868
負債純資産合計	485,318	548,790

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 282,123	※1 313,498
売上原価	※1 239,843	※1 254,170
売上総利益	42,279	59,328
販売費及び一般管理費	※1, ※2 46,542	※1, ※2 53,620
営業利益又は営業損失(△)	△4,262	5,707
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 8,286	※1 32,271
為替差益	6,270	14,071
技術指導料	※1 4,991	※1 7,819
貸倒引当金戻入額	-	494
その他	※1 2,572	※1 2,578
営業外収益合計	22,120	57,235
営業外費用		
支払手数料	※1 1,321	※1 1,793
租税公課	853	1,321
貸倒引当金繰入額	2,361	-
その他	36	※1 116
営業外費用合計	4,573	3,231
経常利益	13,284	59,711
特別利益		
固定資産売却益	389	319
特別利益合計	389	319
特別損失		
固定資産廃売却損	274	574
減損損失	2,734	89
固定資産圧縮損	107	-
投資有価証券評価損	62	2
関係会社株式評価損	-	※3 23,109
関係会社整理損	58	-
品質補償損失	850	-
特別損失合計	4,087	23,775
税引前当期純利益	9,587	36,255
法人税、住民税及び事業税	470	6,106
法人税等調整額	△1,649	△6,550
法人税等合計	△1,178	△444
当期純利益	10,765	36,700

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					研究開発積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	36	243,500	17,469	264,970	△50,087	399,106
会計方針の変更による累積的影響額									-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	36	243,500	17,469	264,970	△50,087	399,106
当期変動額											
海外投資等損失準備金の積立									-		-
海外投資等損失準備金の取崩						△7		7	-		-
剰余金の配当								△3,773	△3,773		△3,773
当期純利益								10,765	10,765		10,765
自己株式の取得										△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△7	-	6,999	6,992	△37	6,954
当期末残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	28	243,500	24,469	271,962	△50,125	406,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,739	4,739	403,845
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,739	4,739	403,845
当期変動額			
海外投資等損失準備金の積立			-
海外投資等損失準備金の取崩			-
剰余金の配当			△3,773
当期純利益			10,765
自己株式の取得			△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,524	8,524	8,524
当期変動額合計	8,524	8,524	15,479
当期末残高	13,264	13,264	419,324

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					研究開発積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	28	243,500	24,469	271,962	△50,125	406,060
会計方針の変更による累積的影響額								897	897		897
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	28	243,500	25,366	272,859	△50,125	406,957
当期変動額											
海外投資等損失準備金の積立						0		△0	－		－
海外投資等損失準備金の取崩						△8		8	－		－
剰余金の配当								△8,085	△8,085		△8,085
当期純利益								36,700	36,700		36,700
自己株式の取得										△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△8	－	28,623	28,614	△15	28,598
当期末残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	20	243,500	53,989	301,474	△50,141	435,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,264	13,264	419,324
会計方針の変更による累積的影響額			897
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,264	13,264	420,221
当期変動額			
海外投資等損失準備金の積立			－
海外投資等損失準備金の取崩			－
剰余金の配当			△8,085
当期純利益			36,700
自己株式の取得			△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,047	11,047	11,047
当期変動額合計	11,047	11,047	39,646
当期末残高	24,312	24,312	459,868

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が2～8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

該当するデリバティブ取引とヘッジ対象について、ヘッジ取引の条件等を都度評価し、判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が19億1千4百万円増加、退職給付引当金が3億3千8百万円増加及び繰越利益剰余金が8億9千7百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額が、8円32銭増加しております。

また、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり当期純利益金額に対する影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	55,993百万円	64,635百万円
長期金銭債権	37,252	31,779
短期金銭債務	38,291	44,129

※2. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	365百万円	365百万円
建物	180	180
工具、器具及び備品	7	7
機械及び装置	44	—
計	599	554

3. 次の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
カイオニクス・インク	—百万円	295百万円
ローム浜松㈱	258	269
サイクリスタル・アーゲー	142	132
計	400	697

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	191,518百万円	224,721百万円
仕入高及び外注加工費	207,937	219,985
その他の営業費用	5,434	6,511
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	7,839	10,460
営業外費用	1,321	1,794
資産譲渡高	10,884	17,740
資産購入高	2,368	1,563

※2. 販売費に属する費用の割合は前事業年度約22%、当事業年度約26%であり、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度約78%、当事業年度約74%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	29,278百万円	31,420百万円
従業員給与手当	4,852	4,865

※3. 関係会社株式評価損

当事業年度において計上した関係会社株式評価損は、主として、当社の連結子会社であるローム・ユーエスエー・インクの株式に対する評価損23,099百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式119,675百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式137,952百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券及び投資有価証券	1,248百万円	1,590百万円
関係会社株式	24,681	24,997
たな卸資産	4,809	3,136
減価償却費	964	792
未払事業税	103	566
未払費用	2,036	2,823
退職給付引当金	70	223
貸倒引当金	4,681	3,856
試験研究費等の法人税額特別控除	1,293	772
繰越欠損金	2,631	—
減損損失	3,159	2,226
その他	108	225
繰延税金資産小計	45,788	41,211
評価性引当額	△44,140	△33,057
繰延税金資産合計	1,648	8,153
繰延税金負債		
前払年金費用	△188	△807
その他有価証券評価差額金	△6,635	△10,602
その他	△12	△28
繰延税金負債合計	△6,836	△11,437
繰延税金資産(△負債)の純額	△5,188	△3,284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	35.5%
評価性引当額の増減	△29.0	△30.3
受取配当金等の永久差異項目	△25.6	△26.2
試験研究費等の法人税額特別控除	△0.6	△2.8
法定実効税率と改正後の税率差異	4.8	10.9
子会社株式の投資簿価修正	—	11.7
その他	0.2	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.3	△1.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は480百万円減少し、法人税等調整額が591百万円、その他有価証券評価差額金が1,071百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条の第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実し、株式価値の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|----------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 250万株（上限） |
| ③株式の取得価額の総額 | 170億円（上限） |
| ④取得期間 | 平成27年5月7日～平成27年7月31日 |
| ⑤取得方法 | 証券会社への取引一任方式による市場買付 |

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,203	637	18 (5)	888	12,933	34,553
	構築物	417	5	7	42	372	1,896
	機械及び装置	497	3,809	53 (13)	660	3,593	52,953
	車両運搬具	0	2	0	0	2	13
	工具、器具及び備品	587	840	28 (2)	475	924	7,324
	土地	39,223	13	68 (68)	—	39,167	—
	建設仮勘定	4,947	15,023	13,024	—	6,947	—
	計	58,877	20,332	13,200 (89)	2,067	63,941	96,741
無形固定資産	のれん	66	—	—	33	33	—
	特許権	829	1	—	368	462	—
	ソフトウェア	577	2,250	—	615	2,212	—
	その他	28	—	—	5	22	—
	計	1,502	2,252	—	1,023	2,730	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,241	891	2,135	11,996

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.rohm.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年4月30日）平成27年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日）平成27年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 誠一郎
--------------------	-------	--------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローム株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ローム株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 誠一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

確認書

(第57期) 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

〇-△株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【縦覧に供する場所】	㈱東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長澤村諭は、当社の第57期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

内部統制報告書

(第57期)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

ローム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【縦覧に供する場所】	㈱東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 澤村諭は、当社及び連結子会社（以下当グループという）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社28社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社18社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当グループの事業目的に大きく関わる勘定科目の金額を判断基準とし、連結会社間取引消去後の売上高、売掛金、棚卸資産及び有形固定資産の4つの勘定科目に関して各事業拠点の前連結会計年度のこれらの勘定科目の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度における各勘定科目の連結合計金額の概ね2/3に達している13事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、上記4つの勘定科目に関連する業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。